

経済・金融 フラッシュ

マレーシア 7-9 月期GDP: 前年同期比+5.2% ～内需の強さに変わりなく、高成長を維持

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

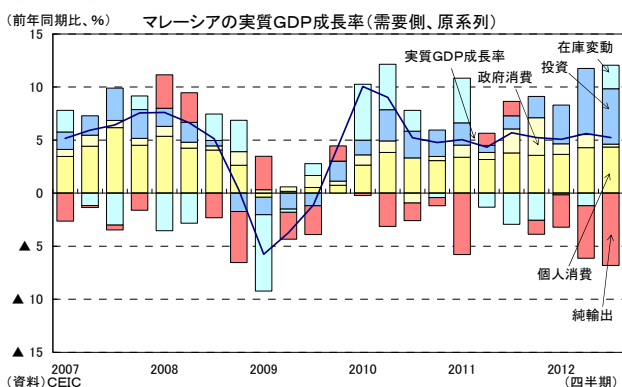
1. 現状:内需の強さに変化なし

マレーシア統計庁（DOSM）は11月16日に2012年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で5.2%の増加となり、4-6月期の前年同期比+5.6%よりは若干減速したが、5%を超える高成長を維持した。

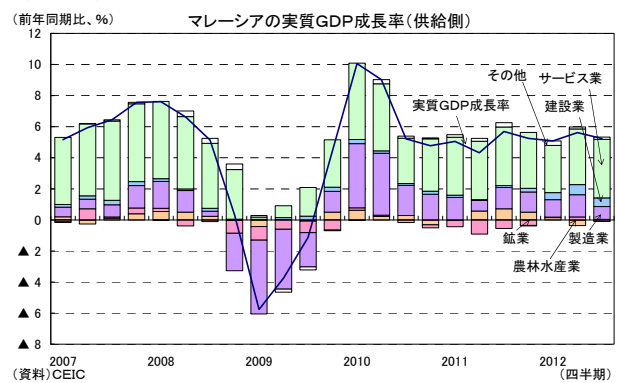
成長率の内訳を需要項目別に見ると（図表1）、4-6月期に引き続き内需が強かったことが分かる。特に官民の投資が4-6月期と同様に前年同期比で20%を超えている。民間投資は輸送や不動産、公益事業などが活発だったことで前年同期比+22.9%となり、公共投資も前年同期比+22.4%を記録している。投資全体で見ても前年同期比+22.7%となり、4-6月期（同+26.1%）よりは若干減速したものの、高成長を維持している。また、7-9月期の個人消費については、前年同期比+8.8%と4-6月期（同+8.5%）からやや加速している。

輸出入については、7-9月期の輸出が前年同期比▲3.0%と4-6月期（同+2.1%）からマイナス成長に転じ、輸入も前年同期比+4.4%と4-6月期（同+8.1%）から減速した。その結果、純輸出の成長への寄与は▲6.8%ポイントと4-6月期（▲4.9%ポイント）よりも拡大した。

（図表1）



（図表2）



供給側（図表2）を見ると、建設業とサービス業は4-6月期に引き続き好調さを維持したものの、製造業の成長率は減速した。7-9月期の建設業は前年同期比+18.3%となり、4-6月期（同+22.2%）よりは減速したものの、20%近い伸び率を維持している。サービス業は内需の強さを背景に前年同期比+7.0%と4-6月期（同+6.6%）よりも若干加速した。一方、製造業は外需の鈍化を受けて、前年同期比+3.3%まで減速し（4-6月期は同+5.6%）、成長の抑制材料となった。

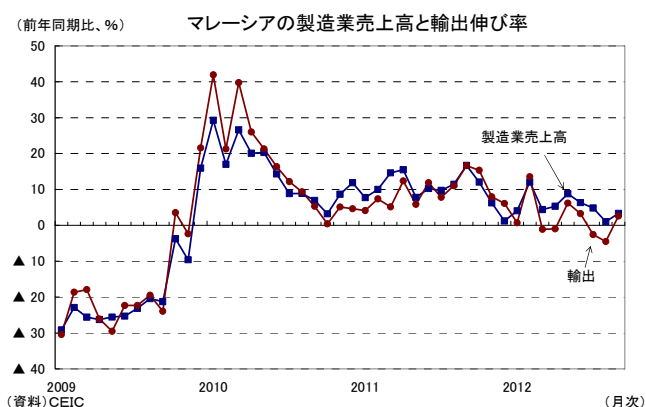
2. 今後も高成長を維持できる見通し

マレーシアの今回のGDP統計からは、外需は低迷しているものの、内需の強さを背景に高成長を維持している様子が明らかになった。4-6月期と比較して若干成長率に減速が見られるのは、長引く外需の低迷によって、製造業の成長が鈍化したためである。実際、今年7月と8月の輸出伸び率はマイナスに落ち込み、製造業売上高も冴えない状況となっている（図表3）。ただし、9月には輸出や売上高に改善の兆しも見られる。海外経済の低迷が長期化していることを考えると、力強い反転は見込みにくいものの、海外経済も持ち直しつつあり、ここからさらに輸出が急減速することも考えにくい。

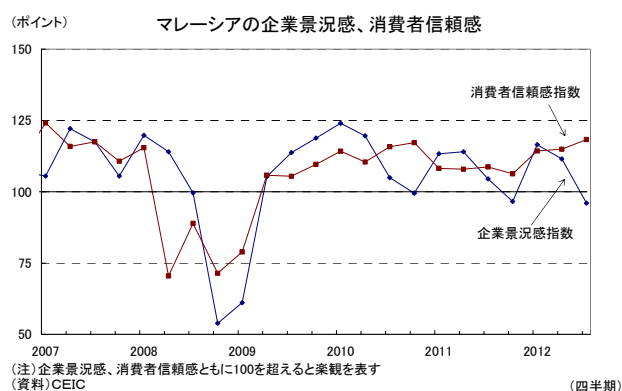
こうした状況のなか、9月28日には2013年度（1～12月）の予算案が発表され、国会に提出された。マレーシアでは下院の任期満了を来年4月に控え、近く総選挙が行われると予想されているため、予算案は国民に歓迎されやすいバラマキ型の内容¹になっている。長期的な高成長の達成という観点からはバラマキ型の財政支出は好ましくないが、消費者の景況感押し上げとそれによる消費の下支えという効果は期待できる。実際、マレーシアでは製造業の景気低迷を受けて、足もとの企業景況感は落ち込んでいるものの、消費者の景況感は良好な状態が続いている（図表4）。

加えて、マレーシアでは投資が好調で、特に大型のインフラ投資が活発に行われている²。政府主導の投資振興策であるETP（経済改革プログラム）も順調に進んでいると言って良いだろう³。マレーシアではこうした内需の強さを背景に、外需の低迷を上手くカバーし、高成長を達成できている。今後、欧州問題の深刻化などで外需の低迷が続く、主要産業である電子・電気産業の減速が止まらなければ、内需で外需の低迷を支えきれず成長率が低下してしまう可能性はある。しかし、メインシナリオとしては、海外経済にも持ち直しの兆しが見られることから、マレーシアは内需に支えられた高成長を維持できる可能性が大きいと言えるだろう。

（図表3）



（図表4）



¹ 消費税の導入や補助金削減といった構造改革に関する内容は盛り込まれず、先送りされた。一方で、低所得者層への一時金を支給や所得税率の引き下げなどが盛り込まれた。

² 中央銀行は、既存のペナン第2大橋建設、ジャナマンジュン発電所、パイプライン工事（グムスット～カカップ間、および、サバ～サラワク間）といった大型プロジェクトの他、新たに進んでいるMRT（大量高速交通システム）プロジェクトやタンジュンビン発電所拡張工事を活発な投資の代表例として挙げている。

³ 直近では、11月16日に新規のプロジェクトが発表されており、重点分野として11個のプロジェクトが追加された。このプロジェクトにより2020年までに66.8億リンギの投資が行われ、40,021人の雇用を創出効果が見込まれている（これにより、今年に入り公表されたプロジェクトは合計39件、投資規模は327.5億リンギ、雇用創出効果は98,461人となった）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。